

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 株式会社テーオーシー

上場取引所 東

コード番号 8841

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役事務管理部門担当

東京都

氏名 羽 廣 元 和

TEL (03) 3494 - 2111

決算取締役会開催日 平成13年5月22日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	18,278	0.7	5,319	1.5	5,352	2.0
12年 3月期	18,159	1.1	5,241	4.7	5,250	4.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 2,180	-	△ 32.05	-	△ 4.1	6.6	29.3
12年 3月期	2,955	32.6	42.52	-	5.5	6.5	28.9

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 20 百万円 12年 3月期 32 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 68,037,285 株 12年 3月期 69,496,395 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	80,095	51,010	63.7	759.64
12年 3月期	81,101	55,080	67.9	802.15

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 67,150,938 株 12年 3月期 68,666,166 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	4,258	△ 5,848	812	9,602
12年 3月期	3,797	△ 1,697	△ 1,426	10,379

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

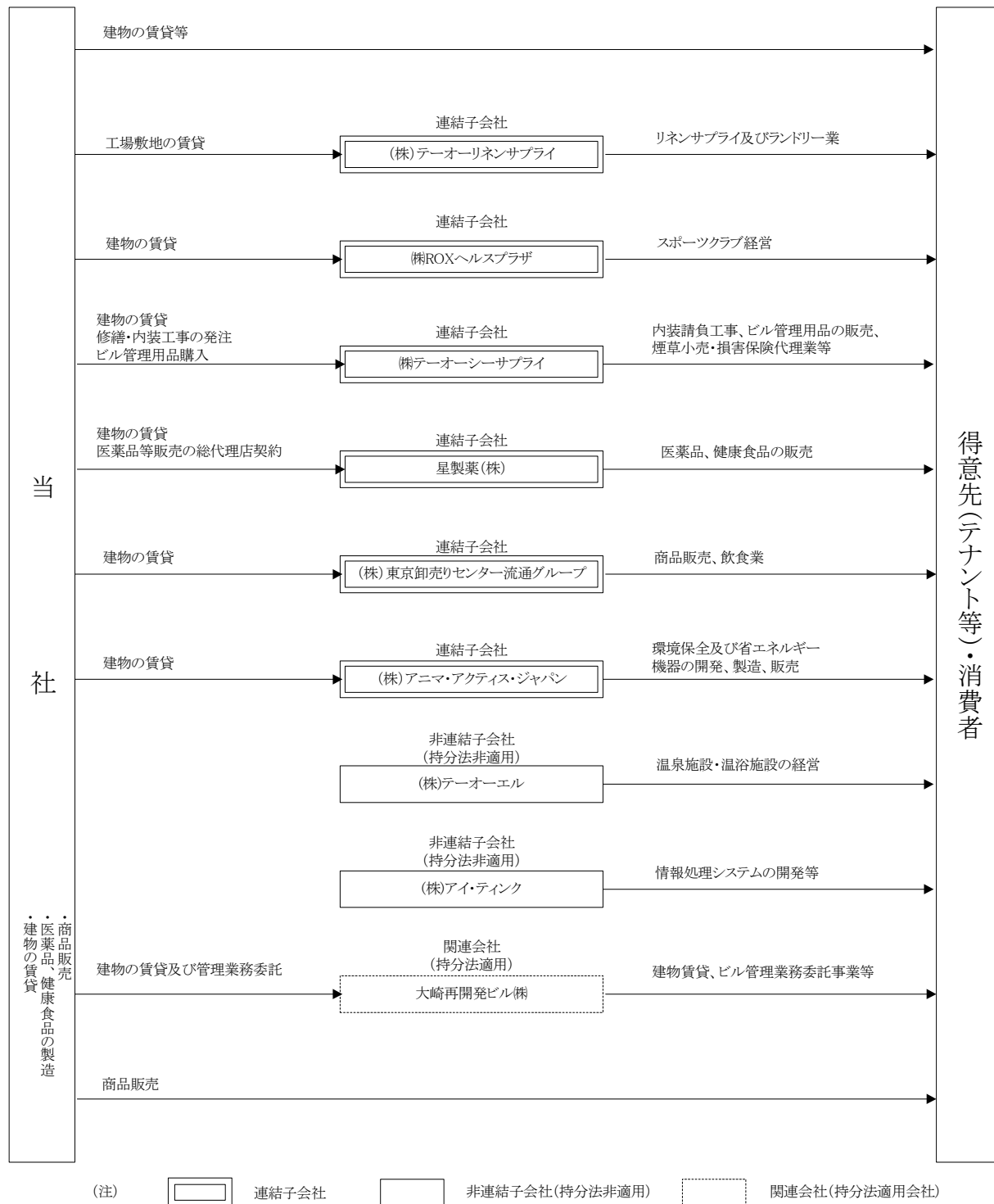
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,500	2,550	1,400
通 期	19,200	5,300	2,950

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 93銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、当社創業期よりの製菓事業をおこなっております。事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。

・事業の系統図



・関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都 品川区	480	リネンサプライ及び ランドリー事業	55.0	-	当社所有の土地(工場敷地)を 賃借 役員の兼任 5 名	(注) 4
㈱ROXヘルスプラザ	東京都 品川区	400	その他の事業 (スポーツクラブ事 業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4 名	
㈱テーオーシー サプライ	東京都 品川区	283	その他の事業 (ビル管理関連サー ビス事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社 所有建物等の内装工事請負等 役員の兼任 4 名	
星製薬㈱	東京都 品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社 製造の医薬品、健康食品の販 売 役員の兼任 4 名	
㈱東京卸売りセンター 流通グループ	東京都 品川区	15	その他の事業 (商品販売、飲食事 業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 5 名	
㈱アニマ・アクティス・ ジャパン	東京都 品川区	100	その他の事業 (環境保全及び省エ ネルギー事業)	50.0	0.0	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4 名	
(非連結子会社) ㈱テーオーエル	東京都 品川区	160	その他の事業 (温浴施設事業)	87.5	-	役員の兼任 3 名	
㈱アイ・ティンク	東京都 品川区	30	その他の事業 (情報処理関連事業)	69.0	-	役員の兼任 5 名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都 品川区	200	不動産事業	36.2	0.0	当社所有建物の一部における 管理業務および当社所有建物 の一部を転貸する事業 役員の兼任 1 名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3. 上記のうち、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱テーオーリネンサプライについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	売上高	2,139百万円
	経常利益	23百万円
	当期純利益	2百万円
	純資産額	689百万円
	総資産額	1,018百万円

2. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、「お客さまに役立つ企業」、「社会に役立つ企業」という企業理念のもと、「明るく、活力のある、和やかな」場を創造し、訪れる人々、ご利用いただくテナントの皆様にご喜ばれるビル・施設の提供に積極的に取り組んでまいりますとともに、取り巻く環境と時代との対話をもとに、グループ全体の業績の向上を図り、事業の発展を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益状況及び今後の事業展開を見据えての内部留保、並びに資本効率の向上を図るための自社株買入消却等を総合的に考慮した上で、利益配分を行うことを基本としております。また、今後も継続的に利益並びに資本効率の向上を図ることで、株式価値を高めていきたいと考えております。

(3) 中長期的連結経営戦略

当社グループは、従来より連結ベースでの事業経営を基本戦略としてきておりますが、特に連結キャッシュ・フローを重視した業績管理と資本効率の向上を目的とした経営管理を行ってまいります。今後更に、セグメント別業績管理の徹底を図るとともに、業績向上のための情報の共有化、ビル運営・事務管理等のオペレーションの再構築による効率化の推進により、時代背景に即応したスピードある経営体制の強化に努めてまいります。

中核セグメントである不動産事業におきましては、所有するビル並びに施設のなお一層の活性化と付加価値向上に努めてまいります。また、進行中でありました開発計画については、「有明南LM2区画」及び「みなとみらい21-28街区」の両計画地を、共同取得の予定から、本年3月には当社単独にて取得することを決定し、既存所有ビルとの融合を踏まえた事業展開を計ることといたしました。

「有明南LM2区画」については、平成13年3月19日付、東京都と土地賃貸借の予約契約を締結し、東京の新たな流通ビジネスと国際ビジネスの拠点として、流通卸売り機能を中心に業務施設・商業施設を併設したビルの建設計画を、平成14年度着工を目途に目指してまいります。また、「みなとみらい21-28街区」については、平成13年3月30日付、森トラスト株式会社より同社持分の土地取得の売買契約を締結し、桜木町駅前という優れた立地に対し、多くのお客様のご支持が得られる流通消費関連ビジネスの拠点となる複合施設の建設計画を、平成15年度着工を目途に目指してまいります。

(4) その他

土地及び借地権の評価減

当社グループの中核をなす不動産事業において、土地等の内、実勢価格が帳簿価額より著しく（50%以上）下落し、帳簿価額まで回復する見込みがないと認められるものについて、強制評価減による評価損を特別損失として計上いたしました。これは、企業会計の適正開示化の趨勢に対応し、評価減することにより貸借対照表をより適正に表示し、資産効率を始めとする財務体質が改善できるものと考え、当期において会計処理を行うことといたしました。

なお、土地及び借地権の評価減は8,997百万円で、その内訳は次のとおりであり、これによるキャッシュ・フローへの影響はありません。また、この評価損に対する税効果会計による法人税等調整額は、3,783百万円であります。

・土地及び借地権の評価減

(単位：百万円)

	土 地	借 地 権	計
土地等の帳簿価額	1,372	9,973	11,346
実 勢 価 格	213	2,135	2,348
評 価 損	1,159	7,838	8,997

土地は非稼働資産で、その所在地は静岡県伊東市および栃木県那須郡塩原町です。
借地は稼働資産で、その所在地は東京都台東区浅草です。

また、今回の評価減処理を行った結果、当社および連結子会社の所有土地・借地の自社算定による評価額は次のとおりです。

・稼働土地 (単位：百万円)

内 容	面積 (㎡)	簿価	評価額	含み益	含み損	含み損益
所有地	46,242	10,398	45,224	34,827	1	34,826
借 地	8,643	6,966	7,313	615	268	347

・非稼働土地 (単位：百万円)

内 容	面積 (㎡)	簿価	評価額	含み益	含み損	含み損益
所有地	478,078	19,104	19,507	817	414	403

省エネ・省資源設備投資

環境保全是当社グループ共通の認識であります。特にビル賃貸を中心とする不動産事業はエネルギー消費型事業という認識の上に立ち、従来からの氷蓄熱設備による夜間電力の利用、スーパーマイザー（新型インバーター機器）設置による省電力等に対する設備投資を積極的に行っており、今後も推し進める予定です。

新規事業の展開

- 1) 株式会社アニマ・アクティス・ジャパン（資本金100百万円 当社出資比率50% 平成10年6月19日設立）

上記 に対応し、建物・設備等の省エネ（省電力）を事業目的とし、“環境保全”を通じて社会に貢献することを目的としております。同社が取扱うスーパーマイザーは、新機能を持つ交流モーター用インバーターで同社独自の製品であります。また、同社の事業の重要性から平成12年9月末日付、当社の出資比率を50%に増やし、当下半期より連結子会社といたしました。

- 2) 株式会社T O L（資本金160百万円 当社出資比率87.5% 平成12年11月1日設立）

当社所有浅草R O X内に温浴施設を擁し、“健康ランド”として運営する事業です。当社グループでは、長年にわたり運営している「R O X F I T N E S S C L U B b e g i n」を通じて、既に健康施設事業を展開しておりましたが、“お客様に喜ばれる”、“お客様のお役に立つ”を運営理念とした健康ランド「浅草R O Xまつり湯」を平成13年4月11日にオープンいたしました。同施設は、ビルインタイプとしては都内最大級の規模を誇る“健康ランド”であり、地上30mに設置された露天風呂を始めとする11種類のお風呂の他、エステ、マッサージ等の施設を有し、レストラン、大宴会場も併設しております。今回の“健康ランド”のオープンにより、従来からの“フィットネスクラブ”との連携で、従来にも増してお客様に、身近に“健康・美容・癒し・明日への活力”をご提供できる体制となりました。また、このような新たな施設が、従来からの90店を超える物販・飲食店舗、アミューズメント等の総合的な商業施設であるR O X 4棟での相乗的に幅広い集客力の向上に寄与しております。

- 3) 株式会社アイ・テック（資本金30百万円 当社出資比率69% 平成12年11月15日設立）

当社所有ビルのテナント・顧客を対象に、I T関連によるサービス・サポートを行う事業です。今後、T O Cビルを核として、流通・小売業全般への“B 2 B事業”への展開を計画しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の金融政策を下支えとした企業収益の改善から明るさを見せ始めておりましたが、後半よりアメリカ経済の減速傾向、国内株価の下落、個人消費の伸び悩み等を起因として、景気への減速感が強まり、デフレ傾向がより鮮明な状況となりました。

このような事業環境下におきまして、連結グループ挙げてのセグメント業績管理の強化により、当期の連結売上高は18,278百万円（前連結会計年度比 0.7%増）、経常利益は5,352百万円（前連結会計年度比 2.0%増）となりましたが、前記の土地及び借地権の評価減8,997百万円を含め特別損失として9,288百万円を計上した結果、当期純損失は2,180百万円（前連結会計年度は2,955百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業

土地のデフレ傾向が未だ続くなか、オフィスビル市況におきましては、都心の大型新築物件は賃貸料・空室率の改善が進んでおり、その影響で既存物件にも需要が広がっておりますが、大型新築物件と競争力の乏しい既存物件との間ではかなりの需要格差がある二極化現象が続いております。

このような状況下、引き続き所有ビルのリニューアル工事、美化対策等を恒常的に実施し、ビルの付加価値を高め、入居テナントへの管理・運営面での高サービスと低コストの両立を推し進めると同時に、ビルの特性に応じたテナント募集活動を行った結果、入居率は95.4%で前期末比で1.1%改善することが出来ました。付帯の事業である展示場、駐車場の売上は新規顧客の開拓を図ったものの、消費の低迷、経費の削減等の影響を受け、前期を上回ることが出来ませんでした。当事業部門の売上高は12,333百万円（前連結会計年度比 0.2%増）、営業利益は5,032百万円（前連結会計年度比 0.6%増）となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業

主としてホテル業を顧客とするため、景気の低迷の影響により需要の低下を招くという厳しい事業環境において、新規顧客開拓に努め、取扱高は前年度並を確保し、売上高は2,126百万円（前連結会計年度比 1.4%減）となりましたが、営業利益では新規顧客のための初期投資費用を計上したため、22百万円（前連結会計年度比 58.6%減）となりました。

その他の事業

製菓事業は消費の低迷下、主力商品「隈笹エキス」の販売強化に加え、取り扱い商品を増やすことにより、業績は堅調に推移いたしました。スポーツクラブ事業は前期に引き続き活況を呈しており、業績は大幅に改善しております。商品販売事業並びに飲食事業では個人消費の低迷下、きめ細かく事業内容の見直しを行い、収益の改善に努めてまいります。ビル管理関連サービス事業は内装請負工事の減少により、前期比減収となりました。また、前記のとおり建物・設備等の省エネ（省電力）を事業目的とした株式会社アニマ・アクティス・ジャパンの重要性が増したことにより、当下半年より連結子会社といたしました。

以上各事業の合計での売上高は3,818百万円（前連結会計年度比 3.2%増）、営業利益253百万円（前連結会計年度比 49.0%増）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高14,352百万円（前年同期比 0.1%減）、経常利益5,120百万円（前年同期比 1.6%増）、当期純損失は2,316百万円（前期は2,898百万円の純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業収入が堅調に推移しているものの、事業拡大のための固定資産の取得、資本効率改善のための自己株式の取得等の支出により、前年同期に比べ777百万円（ 7.5%）減少し、9,602百万円となりました。

なお、「2. 経営方針」で記載したとおり土地及び借地権の評価減による評価損8,997百万円を計上したことなどにより、税金等調整前当期純損失が3,775百万円となりましたが、この評価損が当連結会計年度のキャッシュ・フローに与える影響はありません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結グループ挙げてのセグメント業績管理の強化を行ったことに加え、預り保証金の支出が前年同期と比較して減少したことなどにより、当連結会計年度は4,258百万円と前年同期と比べ460百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業拡大のため「みなとみらい21-28街区」土地追加取得へ5,130百万円、浅草ROX内温浴施設へ807百万円及び不動産証券化に係る貸付金760百万円等の支出があり、定期預金の払戻による収入が一部あったものの、当連結会計年度は5,848百万円の減少と前年同期と比べ4,151百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、利益による株式消却のための自己株式の取得による支出がありましたが、短期借入れによる収入により当連結会計年度は812百万円と前年同期と比べ2,238百万円の増加となりました。

(3) 次期の見通し

わが国経済の見通しは、アメリカ経済の動向、構造改革推進による経済への影響、株価並びに雇用環境の低迷など懸念材料が多く、経済の活性化への道のりは厳しく、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは連結ベースでの業績管理の一層の強化、時代の変遷に対応した経営管理を推し進めてまいります。次期連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

	<u>連 結</u>	
売上高	19,200百万円 (前年同期比	5.0%増)
経常利益	5,300百万円 (前年同期比	1.0%減)
当期純利益	2,950百万円 (前年同期	2,180百万円)
	<u>単 独</u>	
売上高	14,400百万円 (前年同期比	0.3%増)
経常利益	5,200百万円 (前年同期比	1.5%増)
当期純利益	2,950百万円 (前年同期	2,316百万円)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	12,991	16.2	14,768	18.2	1,777
現金及び預金	8,427		10,352		1,925
受取手形及び 営業未収入金	1,135		993		142
有価証券	2,217		2,840		623
たな卸資産	573		186		387
繰延税金資産	170		161		8
その他	485		236		248
貸倒引当金	18		3		15
固定資産	67,104	83.8	66,332	81.8	771
1 有形固定資産	47,995	59.9	44,343	54.7	3,652
建物及び構築物	17,112		18,127		1,014
土地	29,572		20,750		8,821
建設仮勘定	798		4,911		4,113
その他	511		553		42
2 無形固定資産	7,061	8.8	14,887	18.4	7,826
借地権	6,966		14,804		7,838
その他	95		82		12
3 投資その他の資産	12,047	15.1	7,101	8.7	4,945
投資有価証券	5,537		5,388		149
繰延税金資産	3,994		162		3,831
その他	2,539		1,551		988
貸倒引当金	24		0		24
資 産 合 計	80,095	100.0	81,101	100.0	1,005

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債	16,209	20.2	12,710	15.7	3,498
買掛金等	1,369		936		433
短期借入金	11,410		8,600		2,810
一年以内に返済予定の 長期借入金	1		80		78
未払法人税等	1,141		1,162		21
賞与引当金	98		86		11
その他	2,188		1,843		344
固定負債	12,528	15.7	13,001	16.0	473
長期借入金	1,900		1,901		1
預り保証金	10,214		10,597		382
退職給与引当金	-		266		266
退職給付引当金	207		-		207
役員退職慰労引当金	206		235		29
負債合計	28,737	35.9	25,711	31.7	3,025
(少数株主持分)					
少数株主持分	347	0.4	309	0.4	38
(資本の部)					
資本金	11,768	14.7	11,768	14.5	0
資本準備金	9,326	11.6	9,326	11.5	0
連結剰余金	30,155	37.7	33,988	41.9	3,832
その他有価証券 評価差額金	66	0.1	-	-	66
自己株式	173	0.2	1	0.0	171
子会社の所有する 親会社株式	0	0.0	1	0.0	0
資本合計	51,010	63.7	55,080	67.9	4,069
負債・少数株主持分 及び資本合計	80,095	100.0	81,101	100.0	1,005

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	18,278	100.0	18,159	100.0	119	0.7
売 上 原 価	10,483	57.4	10,650	58.7	167	1.6
売 上 総 利 益	7,795	42.6	7,508	41.3	287	3.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,476	13.5	2,266	12.4	209	9.2
営 業 利 益	5,319	29.1	5,241	28.9	77	1.5
営 業 外 収 益	241	1.3	239	1.3	2	1.1
受 取 利 息	145		138		6	4.8
受 取 配 当 金	34		34		0	1.1
持分法による投資利益	20		32		12	37.8
そ の 他	41		33		8	24.4
営 業 外 費 用	208	1.1	230	1.3	21	9.5
支 払 利 息	190		196		6	3.1
そ の 他	18		34		15	46.2
経 常 利 益	5,352	29.3	5,250	28.9	102	2.0
特 別 利 益	160	0.9	45	0.3	115	256.1
固 定 資 産 売 却 益	160		42		118	278.2
投資有価証券評価損戻入益	-		2		2	-
特 別 損 失	9,288	50.8	106	0.6	9,182	-
固 定 資 産 売 却 損	-		22		22	-
固 定 資 産 除 却 損	93		24		68	278.2
固 定 資 産 解 体 工 事 費	134		-		134	-
固 定 資 産 評 価 損	9,034		-		9,034	-
投資有価証券清算損	0		-		0	-
役 員 退 職 慰 労 金	25		-		25	-
退 職 給 与 引 当 金	-		20		20	-
過 年 度 分 繰 入 額	-		38		38	-
給 与 制 度 変 更 に 伴 う 退 職 給 与 一 時 金	-		38		38	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 () 又 は 純 利 益	3,775	20.6	5,189	28.6	8,964	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,192	12.0	2,238	12.3	45	2.0
法 人 税 等 調 整 額	3,792	20.7	8	0.0	3,783	-
少 数 株 主 利 益	4	0.0	3	0.0	0	24.3
当 期 純 損 失 () 又 は 純 利 益	2,180	11.9	2,955	16.3	5,136	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	(印減)
連結剰余金期首残高		33,988	32,058	1,929
過年度税効果調整額		-	316	316
連結剰余金減少高		1,651	1,341	309
配 当 金		752	765	12
役 員 賞 与		28	28	0
利益による自己株式消却額		862	548	314
子会社増加に伴う剰余金減少高		8	-	8
当期純損失 () 又は純利益		2,180	2,955	5,136
連結剰余金期末残高		30,155	33,988	3,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純損失(△)又は純利益	△3,775	5,189
	減価償却費	1,622	1,752
	連結調整勘定償却額	3	-
	固定資産評価損	9,034	-
	貸倒引当金の増減額	38	△1
	賞与引当金の増減額	11	△8
	退職給与引当金の増減額	△266	39
	退職給付引当金の増減額	207	-
	役員退職慰労引当金の増減額	△29	28
	受取利息及び受取配当金	△180	△173
	支払利息	190	196
	持分法による投資利益	△20	△32
	固定資産除売却損益	△66	4
	売上債権の増減額	△94	△63
	たな卸資産の増減額	△32	34
	仕入債務の増減額	125	△332
	預り保証金の増減額	△160	△642
	未払消費税等の増減額	△30	30
	役員賞与の支払額	△28	△28
	その他	△65	125
	小 計	6,482	6,117
	利息及び配当金の受取額	175	170
	利息の支払額	△185	△192
	法人税等の支払額	△2,214	△2,297
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,258	3,797
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の預入による支出	△1,730	△4,503
	定期預金の払戻による収入	3,488	2,923
	有価証券の取得による支出	△200	△303
	有価証券の売却による収入	297	725
	有形固定資産の取得による支出	△6,582	△648
	有形固定資産の売却による収入	258	174
	無形固定資産の取得による支出	△2	△10
	投資有価証券の取得による支出	△380	-
	投資有価証券の売却による収入	19	-
	長期保険積立による支出	△260	△54
	長期貸付による支出	△760	-
	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	3	-
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,848	△1,697
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる収入	16,310	12,350
	短期借入金の返済による支出	△13,630	△11,670
	長期借入金の返済による支出	△80	△799
	自己株式の取得による支出	△1,032	△545
	配当金の支払額	△753	△760
	財務活動によるキャッシュ・フロー	812	△1,426
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V	現金及び現金同等物の増減額	△777	674
VI	現金及び現金同等物の期首残高	10,379	9,705
VII	現金及び現金同等物の期末残高	9,602	10,379

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

連結子会社名

(株)テーオーリネンサプライ、(株)R O Xヘルスプラザ、(株)テーオーシーサプライ、星製薬(株)、
(株)東京卸売りセンター流通グループ、(株)アニマ・アクティス・ジャパン

(株)アニマ・アクティス・ジャパンは、持ち株比率が増加し、実質的に支配していると認められたことから当連結会計期間より連結子会社に含めることにしました。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)テーオーエル、(株)アイ・ティンク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 大崎再開発ビル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製薬(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びR O Xドームについては定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～60年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は、施設利用権10～15年、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(57百万円)については、全額を退職給付引当金繰入額と相殺処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ

- ・ヘッジ対象
変動金利による借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規定」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、金額が僅少なため、一括償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が52百万円減少し、経常利益は同額増加、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益に与える影響は0百万円減少し、税金当調整前当期純損失は46百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は34百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,642百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,546百万円
2. _____	2. 建設仮勘定 建設仮勘定には、日本国有鉄道清算事業団と締結したみなとみらい21-28街区の土地売買契約に係る購入代金(4,852百万円)が含まれております。なお、同購入代金は所有権移転までの金銭消費貸借契約に基づく前渡金です。
3. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産	3. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産
建物 5,936百万円	建物 6,461百万円
土地 688百万円	土地 688百万円
計 6,625百万円	計 7,150百万円
同上に対する債務額	同上に対する債務額
短期借入金 2,330百万円	短期借入金 2,330百万円
	建設仮勘定 4,852百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。	4. _____
受取手形 10百万円	

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
宣伝広告費 387百万円	宣伝広告費 392百万円
役員報酬 211百万円	役員報酬 204百万円
給料手当・福利費 867百万円	給料手当・福利費 869百万円
賞与引当金繰入額 32百万円	賞与引当金繰入額 30百万円
退職給付引当金繰入額 35百万円	退職給与引当金繰入額 10百万円
役員退職慰労引当金繰入額 73百万円	役員退職慰労引当金繰入額 28百万円
減価償却費 79百万円	減価償却費 78百万円
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
土地 160百万円	建物 42百万円
3. _____	3. 固定資産売却損の内訳
	土地 18百万円
	売却手数料 4百万円
	計 22百万円
4. 固定資産評価損の内訳	4. _____
土地 1,159百万円	
借地権 7,838百万円	
会員権 12百万円	
その他 24百万円	
計 9,034百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,427百万円	現金及び預金勘定 10,352百万円
有価証券勘定 <u>2,217百万円</u>	有価証券勘定 <u>2,840百万円</u>
計 10,644百万円	計 13,193百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 722百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 2,480百万円
取得日から償還日が3か月を超える有価証券 <u>320百万円</u>	取得日から償還日が3か月を超える有価証券 <u>333百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>9,602百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,379百万円</u>

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	12,333	2,126	3,818	18,278	-	18,278
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	395	13	99	507	(507)	-
計	12,729	2,139	3,917	18,786	(507)	18,278
営業費用	7,697	2,117	3,664	13,478	(519)	12,959
営業利益又は営業損失()	5,032	22	253	5,307	11	5,319
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	54,107	1,020	3,751	58,879	21,215	80,095
減 価 償 却 費	1,459	77	96	1,633	(10)	1,622
資 本 的 支 出	6,536	37	33	6,606	-	6,606

(注)

1. 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主 要 事 業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,541百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませぬ。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. (追加情報)の注記に記載のとおり当連結会計年度より退職給付会計を適用しております。この変更に伴い、従来の退職給付会計を適用しない場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、不動産事業が49百万円、その他の事業が3百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	12,303	2,156	3,699	18,159	-	18,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	375	15	109	500	(500)	-
計	12,678	2,172	3,808	18,659	(500)	18,159
営業費用	7,675	2,118	3,638	13,432	(515)	12,917
営業利益又は営業損失()	5,003	53	170	5,227	14	5,241
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	55,464	1,106	3,837	60,408	20,692	81,101
減 価 償 却 費	1,569	90	105	1,765	(13)	1,752
資 本 的 支 出	645	34	30	710	0	710

（注）

- 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。
- 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主 要 事 業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,243百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等でありす。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 会計処理基準等の変更
リネンサプライ及びランドリー事業におきましては従来、自己都合による退職給与の期末要支給額の40%を計上してはりましたが、期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的とし、当連結会計年度より自己都合退職による期末要支給額に対し平均残存勤務期間中の昇給率を考慮し現価方式により計算した額を計上しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は1百万円増加し、営業利益は1百万円減少しております。
その他の事業の内ビル管理関連サービス事業は従来、自己都合による退職給与の期末要支給額の40%を計上してはりましたが、財務内容の健全化を図ることを目的として、当連結会計年度より期末自己都合退職金支給額の100%を計上する方法に変更しました。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は0百万円増加し、営業利益は0百万円減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(リース取引)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日				前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及 び運搬具	156	125	31	機械装置及 び運搬具	156	98	58
その他(工具器 具及び備品)	49	32	16	その他(工具器 具及び備品)	49	22	26
合 計	205	157	48	合 計	205	121	84
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
25				37			
1年超				1年超			
26				51			
合 計				合 計			
51				89			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
40				41			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
36				36			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2				4			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
6				5			
1年超				1年超			
1				3			
合 計				合 計			
8				8			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	取引条件ないし取引 条件の決定方針等
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
役員	大谷 和彦	-	-	当社代表取締役会長 ㈱ニューオータニ代表取締役社長	直接1.10%	-	-	施設の利用 他	25 百万円	その他 (投資その他の 資産)	7 百万円	一般取引と同様で あります。
		-	-	当社代表取締役会長 HRTニューオータニ㈱代表 取締役名誉会長	直接1.10%	-	-	建物の賃貸 宴会等	625 5	受取手形及び 営業未収入金 預り保証金等	67 684	市場価格等を勘案 して決定しており ます。
		-	-	当社代表取締役会長 ㈱キオイエンタープライズ代 表取締役名誉会長	直接1.10%	-	-	建物の賃貸	56		-	一般取引と同様で あります。
		-	-	当社代表取締役会長 ㈱大谷工業代表取締役 会長	直接1.10%	-	-	建物の賃貸	38	その他 (流動負債) 営業未収入金 預り保証金	3 0 18	市場価格等を勘案 して決定しており ます。
		-	-	当社代表取締役会長 ㈱ゴールドデンスパニュー オータニ代表取締役	直接1.10%	-	-	施設の利用	1	その他 (投資その他の 資産)	4	一般取引と同様で あります。
		-	-	当社代表取締役会長 ㈱ナスパニューオータニ代 表取締役名誉会長	直接1.10%	-	-	施設の利用	1		-	一般取引と同様で あります。
役員	菅原 五郎	-	-	当社常務取締役	直接0.01%	-	-	資金の貸付 利息の収入	13 0	その他 (流動資産) その他 (投資その他の 資産)	2 9	資金の貸付は、市 場金利を勘案の上 合理的に条件を決 定しております。
		-	-	当社監査役 ㈱ニューオータニ代表取締役 副社長	直接0.00%	-	-	上記「大谷和彦」の欄に記載しております。				
役員	西澤 清英	-	-	当社監査役 HRTニューオータニ㈱代表 取締役会長	直接0.00%	-	-	上記「大谷和彦」の欄に記載しております。				
		-	-	当社監査役 ㈱ナスパニューオータニ代 表取締役会長	直接0.00%	-	-	上記「大谷和彦」の欄に記載しております。				
		-	-	当社監査役 ㈱ニューオータニ代表取締役 副社長	直接0.01%	-	-	上記「大谷和彦」の欄に記載しております。				
役員	甲田 浩	-	-	当社監査役 ㈱ナスパニューオータニ代 表取締役会長	直接0.01%	-	-	上記「大谷和彦」の欄に記載しております。				
		-	-	当社代表取締役社長	直接0.20%	-	-	上記「大谷和彦」の欄に記載しております。				
役員	大谷 和彦	-	-	当社代表取締役会長	直接1.10%	-	-	商法第210 条ノ2に定め る譲渡請求 権の付与	15	-	-	-
	大谷 卓男	-	-	当社代表取締役社長	直接0.20%	-	-		15	-	-	-
	菅原 五郎	-	-	当社常務取締役	直接0.01%	-	-		7	-	-	-
	青山 明	-	-	当社常務取締役	直接0.03%	-	-		7	-	-	-
	池田 嵩	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-		6	-	-	-
	三浦 格	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-		6	-	-	-
	羽廣 元和	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-		6	-	-	-
	松崎 良典	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-		5	-	-	-
	大橋 正夫	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-		5	-	-	-
河村 修	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	5	-	-	-		

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、その他(流動資産)、その他(投資その他の資産)及び預り保証金等を除く期末残高には消費税等が含まれております。

- 平成12年6月に、西澤清英は当社監査役を退任され、同年6月に甲田浩が当社監査役に就任しております。
- 平成12年9月に、HRTニューオータニ㈱と㈱キオイエンタープライズが合併しております。なお、HRTニューオータニ㈱が存続会社となっております。
- 平成12年6月に、㈱ニューオータニ及び㈱ナスパニューオータニは、それぞれ㈱ホテルニューオータニ及び㈱ナスパニューオータニリゾートより社名変更しております。

(税効果関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
[流動の部]	[流動の部]		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	104	未払事業税	106
その他	78	その他	67
繰延税金資産小計	182	繰延税金資産小計	173
評価性引当額	11	評価性引当額	11
繰延税金資産合計	171	繰延税金資産合計	161
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	1		
繰延税金資産の純額	170		
[固定の部]	[固定の部]		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	86	役員退職慰労引当金	99
固定資産に係る未実現利益	40	固定資産に係る未実現利益	45
その他有価証券評価差額金	49	連結子会社の繰越欠損金	225
固定資産評価損	3,799	その他	42
連結子会社の繰越欠損金	201	繰延税金資産小計	413
その他	50	評価性引当額	237
繰延税金資産小計	4,228	繰延税金資産合計	175
評価性引当額	221		
繰延税金資産合計	4,007		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	12	固定資産圧縮積立金	12
繰延税金資産の純額	3,994	繰延税金資産の純額	162
繰延税金資産総合計	4,164	繰延税金資産総合計	324

(有価証券)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	70	117	46
②債券	380	401	21
③その他	102	103	1
小 計	553	622	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	219	172	47
②債券	2,000	1,864	135
③その他	-	-	-
小 計	2,219	2,036	183
合 計	2,773	2,659	113

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,871
②MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	1,897
合 計	4,768

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	99	29	-	-
社債	-	51	-	-
その他	200	-	-	-
②その他	20	81	2	-
合 計	320	162	2	-

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	項 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの				
株	式	-	-	-
債	券	80	98	17
そ の	他	508	508	0
小	計	588	607	18
(2)固定資産に属するもの				
株	式	290	465	174
債	券	-	-	-
そ の	他	-	-	-
小	計	290	465	174
合	計	879	1,072	193

(注) 1.時価等の算定方法

- (1)上 場 有 価 証 券・・・東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2)気配等を有する有価証券・・・日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (3)非上場の証券投資信託の受益証券・・・基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

残存償還期間が1年以内の非上場内国債券 216百万円
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等 2,097百万円

固定資産に属するもの

店頭売買有価証券を除く非上場株式 3,097百万円
(うち関係会社株式) (235百万円)
非上場外国債 2,000百万円

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

取引の時価等に関する事項

金利関連

市場取引以外の取引

(単位:百万円)

種類	項目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超			
金利スワップ取引					
支払固定・受取変動		5,150	3,000	44	44
合 計		-	-	44	44

(注)

1. 時価の算定方法・・・当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、定年適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	698 百万円
年金資産	490 百万円
退職給付引当金	207 百万円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	134 百万円
会計基準変更時差異の損益処理額	57 百万円
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	46 百万円
退職給付費用合計	123 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	1 年
----------------	-----

5. 複数事業主制度による厚生年金基金にかかる年金資産の当社及び連結子会社分

395 百万円

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは不動産事業を中心としておりますが、その他の事業において、製薬事業を行っております。当連結会計年度の生産実績は298百万円となっております。

(注)金額は売価換算価格によつており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

上記製薬事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

部門	期別	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
		金額	比率	金額	比率
不動産事業	建物の賃貸等	10,391	56.9	10,273	56.6
	展示場・会議室の賃貸	1,167	6.4	1,189	6.6
	駐車場の賃貸	774	4.2	840	4.6
	小計	12,333	67.5	12,303	67.8
	リネンサプライ及びランドリー事業	2,126	11.6	2,156	11.9
その他の事業	製薬事業	898	4.9	780	4.3
	商品販売事業	1,573	8.6	1,792	9.8
	飲食事業	246	1.3	88	0.5
	スポーツクラブ事業	549	3.0	516	2.8
	ビル管理関連サービス事業	411	2.2	521	2.9
	環境保全及び省エネルギー事業	139	0.8	-	-
	小計	3,818	20.9	3,699	20.3
合計	18,278	100.0	18,159	100.0	